

岸和田市立中学校 デジタル採点システム提供

公募型プロポーザル

実施要領

令和7年1月

岸和田市教育委員会

1 趣旨

岸和田市教育委員会（以下、「本市」という。）は、市内中学校の教職員の業務負担軽減を目的として、定期テスト等の答案用紙のスキナでの取込、パソコン上での採点、返却等の作業を実施可能なシステム（以下、「デジタル採点システム」という。）を利用するにあたり、インターネット上で利用可能なソフトウェアを提供する事業者を公募型プロポーザル方式により選定する。

この実施要領は、事業者を公正かつ公平な方法で選定するために必要な事項を定めるものとする。

企画提案者は、この実施要領の内容を踏まえ、企画提案書および関連書類を提出するものとする。

2 概要

(1) 件名

「岸和田市立中学校 デジタル採点システム提供」

(2) システム提供期間

令和7年4月1日から令和10年3月31日まで（36ヶ月）

(3) スケジュール

	手続	日程
1	募集の公示	令和7年1月24日（金）
2	募集に関する質問受付	～令和7年2月6日（木）17時
3	募集に関する質問回答	～令和7年2月12日（水）
4	参加申込書提出受付	～令和7年2月6日（木）17時
5	企画提案書等提出受付	～令和7年2月13日（木）17時
6	一次審査：書類審査	～令和7年2月27日（木）
7	一次審査結果通知	～令和7年2月27日（木）17時
8	二次審査：プレゼンテーション	令和7年3月11日（火）
9	選定結果通知	～令和7年3月14日（金）17時

※ 日程については、本市の都合により変更する場合がある。

(4) 提案限度額

4,884,000円（税込、36ヶ月分）

(5) 窓口

岸和田市教育委員会 教育総務部学校管理課 (担当：川中)

住所：〒596-8510 大阪府岸和田市岸城町 7-1 岸和田市役所旧館 3 階

Tel：072-423-9680

Mail：gkanri@city.kishiwada.osaka.jp

3 参加資格について

企画提案者は以下の条件を全て満たすこと。

参加資格確認後において、資格要件を満たさなくなった場合は、参加資格および契約交渉権を取り消す。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- (2) 岸和田市指名競争入札指名停止要綱（平成 25 年 4 月 1 日施行）に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (3) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条又は第 19 条の規定による破産手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立てをしていない者若しくは申立てをなされていない者又は同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定を受けた者（その者に係る同法第 199 条第 1 項の更生計画認可の決定が確定したものに限り。）であること。
- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てをしていない者若しくは申立てをなされていない者又は同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けている者（その者に係る同法第 174 条第 1 項の再生計画認可の決定が確定したものに限り。）であること。
- (6) 岸和田市契約関係暴力団排除措置要綱（平成 25 年 10 月 1 日施行）に規定する入札等除外者等に該当しない者であること。
- (7) 告示の日前 2 年間の市町村税、消費税又は地方消費税を滞納していないこと。
- (8) 提出された書類の記載事項に虚偽がないこと。

4 参加申込について

以下のとおり、参加申込を行うこと。

(1) 参加申込時の提出資料

参加申込時に提出する書類は、以下の通りとする。

- ア (様式 1) 参加申込書
- イ (様式 2) 導入実績記載書
- ウ (自由様式) 会社概要
- エ (自由様式) 業務の実施体制

(2) 参加申込方法

参加申込書を提出しようとする者は、令和 7 年 2 月 6 日 (木) 17 時までに、上記の書類を窓口へ提出すること。電子メール、FAX 等による提出は受け付けない。

(3) 参加可否

本市は上記「参加申込時の提出書類」を確認の上、参加可否について、各参加申込事業者に対して個別に連絡する。

5 質疑について

募集要項および仕様書等に対する質疑については、次の方法により行う

(1) 質疑受付

ア 受付期限

令和 7 年 1 月 24 日 (金) ～令和 7 年 2 月 6 日 (木) 17 時必着とする。

イ 受付方法

様式 4「質疑書」に記入し、電子メールにて送付すること。

メールアドレス : gkanri@city.kishiwada.osaka.jp

件名 : 【岸和田市デジタル採点システム】質疑書 (社名)

(2) 質疑回答

ア 回答日

令和 7 年 2 月 12 日 (水) を期限に回答する。

イ 回答方法

全ての質問者からの質問事項に対する回答を、全ての質問者に対して電子メールで通知する。

6 企画提案書について

企画提案者は、以下に掲げる企画提案書を期限までに所定の場所へ提出すること。

提出書の内容に不明な点等がある場合には、必要に応じて、追加資料の提出を求める場合があるので留意すること。

なお、企画提案は、1社につき1提案とする。

(1) 提出書類および提出部数

提出を依頼する書類および部数は以下の通り。

ア 企画提案書（正本1部、副本12部）

※書式・内容等は別紙「企画提案書作成要項」参照

イ（様式5）機能要件確認表（1部）

ウ（自由様式）見積書（1部）

(2) 作成方法

提出書類の作成方法については、別紙「企画提案書作成要項」を参照すること。

(3) 提出方法

ア 提出書類を窓口へ提出すること。電子メール、FAX等による提出は受け付けない。

イ 様式5「機能要件確認表」については、紙での提出とは別途、メールにてExcelファイルでも提出すること。

(4) 提出期限

令和7年2月13日（木）17時まで（時間厳守）とする。期限に遅れた場合は、原則として受理しない。

(5) 提出辞退

参加申込書提出後に企画提案書の提出を辞退する場合は、様式3「参加辞退届」に記入し、令和7年2月13日（木）17時までに窓口へ提出すること。

7 見積書について

（自由様式）「見積書」を作成し提出すること。提出は企画提案書と同時とする。

法人の所在地、名称及び代表者名を記入し、代表者印を押印すること。

見積価格は36ヶ月分とする。

なお、販売代理店等を通じての契約を想定している事業者については、販売代理店等が作成した見積書を提出すること。

※提案採用者決定後、算定根拠となる見積書経費内訳（任意様式）を別途求めることがある。

8 評価の実施方法

評価については、「岸和田市立中学校デジタル採点システム選定委員会」において評価を行う。

(1) 一次審査(書類審査)

「機能要件確認表」および「企画提案書」に基づき、一次審査を行う。評価点の高い者から 3 社程度を一次審査通過者として選定する。

(2) 二次審査(プレゼンテーション)

日時（予定）：令和 7 年 3 月 11 日（火）13 時開始

場所（予定）：岸和田市教育センター（岸和田市天神山町 1-1-2）

※上記は予定であり、時間等の詳細については一次審査後に別途通知する。

一次審査を行ったのち、得点上位 3 社程度による提案内容に関するプレゼンテーションを実施する。なお、一次審査通過者が 1 社の場合にも、二次審査は実施する。

二次審査においては、提出した企画提案書に基づく提案内容の概要説明および提案システムの実際の画面を用いての説明、ならびに選定委員による質疑を行うものとする。（企画提案書に記載のない内容についての追加的な内容および説明があった場合には、評価対象外とする。）

二次審査の詳細については、一次審査終了後、通過者に対し個別に通知することとする。

9 選定結果の通知

(1) 一次審査結果の通知

一次審査結果の通知は、令和 7 年 2 月 27 日（木）17 時までに、各自の結果のみを各参加申込者に電子メールで下記のとおり通知する。

ア 通過者には「一次審査通過通知」と別に定める二次審査に係る案内を通知する。

イ 非通過者には「一次審査非通過通知」を通知する。

(2) 二次審査結果の通知

二次審査結果の通知は、令和 7 年 3 月 14 日（金）までに各自の結果のみを各企画提案者に文書および電子メールで下記のとおり通知する。

ア 提案採用者には「提案採用者決定通知」を通知する。

イ 提案不採用者には「提案不採用決定通知」を通知する。

10 選定後の対応

- (1) 提案採用者が辞退、または特別な理由（提出書類または提案内容に虚偽があることが判明した場合等）が生じた場合は、提案採用次点者と交渉をする。

11 失格条件

審査時点で、次のいずれかに該当する場合は失格とする。

- (1) 提出書類の不備（軽微な場合を除く）や虚偽の記載があった場合
- (2) 仕様書等に示している必須要件を満たしていない場合
- (3) 提案書類について、提出期限を過ぎて提出された場合
- (4) 一次審査通過者について、二次審査（プレゼンテーション）の開始時間までに会場に来なかった場合
- (5) 審査に影響を与える工作等、不正な行為があったと認められた場合
- (6) 提案価格が著しく低い価格であった場合において、価格調査の結果品質確保の不徹底等の恐れがあると認められる場合

12 その他留意事項

- (1) 使用する言語および通貨は、日本語および日本国通貨とする。
- (2) 提案のための費用は、企画提案者の負担とする。
- (3) 提出された企画提案書等は返却しない。
- (4) 不明な点は、窓口まで問い合わせること。